

2023（令和5）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2024(令和6)年4月21日

代表者 石井 敦

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	日本語：「国連海洋科学の10年」対応ユニット：超学際科学を用いた漁業政策評価 英語：UN Decade of Ocean Science: Transdisciplinary Research for Fisheries Policy Evaluation	
研究期間	2023（令和5）年度 ～ 2025（令和7）年度（3年間）	
研究組織 (センター教員・兼務教員・教育研究支援者、RA等〔退職した教育研究支援者等は雇用期間を記して記録すること〕)	氏名	所属・分野・職名
	石井敦	東北アジア研究センター・日本・朝鮮半島研究分野・准教授
	デレーニ・アリーン	東北アジア研究センター・日本・朝鮮半島研究分野・准教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	児矢野マリ	北海道大学・教授
	太田宏	早稲田大学・教授
	Ames Cheryl Lynn	東北大学・准教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	教育研究支援者（RA）	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
	研究スペース	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要 (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>本ユニットの目的は、「国連海洋科学の10年」(UN Decade of Oceans Science ; UNDOS)に対応する形で、超学際科学を政策評価のために用いる方法論を、漁業政策にかかる具体的なケーススタディをとおして開発することである。超学際科学とは、研究課題とその実施、評価をステークホルダーと専門家とが協働して行う最先端の文理融合型科学である。同科学は、国際的な研究プラットフォームであるフューチャー・アースを中心に推進されているが、超学際科学を政策評価のために用いる方法論は確立されていない。本プロジェクトユニットは、UNDOS に対応するための超学際科学を牽引する拠点組織となることを目指す。</p> <p>具体的なケーススタディは以下の2つである：</p> <ol style="list-style-type: none">SEAQUEST：宮城県の海洋資源と沿岸コミュニティに焦点を当て、持続可能性を高めるために、社会と環境の相互関連性についての学際的な理解を促進するプロジェクト 東北地方の漁業は地震以降、不確実性に直面している。かつて豊かだった野生の漁獲は、例えばヒラメやタコなどの一部の種が理由なく減少し、海洋状況は変化し、水温の上昇と共に、漁業に損害を与える寄生生物（水虫）の発生などの現象が起こり、地域社会にとって生計と沿岸生態系の将来の持続可能性に大きな不確実性をもたらしめている。これに対処するため、沿岸海域の監視を計画し、コミュニティベースの市民科学ネットワークを組織して、環境 eDNA から新しいデータを収集する。ニホンウナギの保全	

	<p>ニホンウナギは絶滅危惧種であり、その保全は急務であるが、ウナギは非常に管理が難しい。その理由の一つとしては、シラスウナギ漁はさまざまな場所で行われており、密輸もしやすいため、さまざまなステークホルダーと協働でモニタリングを行わなければならないことが挙げられる。また、それぞれの地域で育まれている伝統文化も深く関わっている。したがって、ニホンウナギの資源管理を評価は、ステークホルダーと協働で行うことが非常に重要となるケースである。具体的には、今年度は日本の一般市民を対象に、フォーカスグループインタビューを実施し、ウナギに対する疑問点や、資源管理を強化する場合の支払い意思額とその理由に関するデータを収集した。</p>		
活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）			
本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	<p>本ユニットは東北アジア研究センターの地域研究と文理融合・連携を体現している。そして、それらを国際レベルの取り組みである国連海洋科学の10年に結びつけることを目的としている。1990年代からのグローバルイゼーションを受けて、地域研究と国際レベルは切り離せなくなっている。その中で、地域の人々と国際レベルを実際につなぐ方法論が必要となっている。本ユニットは、そうした方法論の開発を、地域研究と超学際科学を組み合わせで行うことを主眼としている。また、SOKAP-CONNECTは宮城県の沿岸コミュニティをフィールドとしており、地域研究と、実際に市民科学という形の超学際科学との組み合わせが地域社会に貢献できることを実証するものである。</p>		
外部資金 (名称・金額)	旭硝子財団「ブループラネット地球環境特別研究助成」 東北大学 SOKAP-CONNECT		総額 1190万円
ユニットが 運営する共同研究	(なし)		
ユニット主催の研究 集会・企画（共同研 究報告書に記載して いないもの）	研究会・国内会議・講演会など：0回		国際会議：0回
	研究組織外参加者（都合）：0人		研究組織外参加者（都合）：0人
学際性の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	参加専門分野数：3	分野名称：超学際科学、文化人類学、保全生態学
文理連携性の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	特記事項：うなぎのケーススタディでは、フォーカスグループインタビューと科学アセスメントとの組み合わせによる新しい方法論を採用している。	
社会還元性の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	内容：SEAQUESTでは、市民科学から、漁業コミュニティに便益をもたらす「海業」につなげることを目的としている。	
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：国際自然保護連合	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：中央大学法学部	

学内連携	連携機関数：1	連携機関名：東北大学農学研究科
教育上の効果	参加学生・ポス ドクの数：0人	参加学生・ポスドクの所属：0人
第三者による評価・ 受賞・報道など	(なし)	
ユニット運営計画全 体のなかでの当該年 度成果の位置づけと 今後の課題	今年度は国連海洋科学 10 年に登録するための業績を得るための足がかりとなった。具体的には、外部資金を獲得することができ、超学際科学の推進	
最終年度	該当 [有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	

*ファイル名は UnitRpt_年度_代表者ローマ字 (例 UnitRpt_2020_takakura) とする。

<最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800 字程度でまとめてください。図版不要。Web で公開します。

獲得外部資金 一覧 (年度、名称、 金額)	